



住みたい 住み続けたいまち さらに 更別村



更別村基礎データ

総人口	3,156人 (住基台帳 R3.4)	農業産出額	11,958百万円 (R2)
高齢人口	980人 (高齢化率: 31.1%)	製造品出荷額等	3,113百万円 (総額)
世帯数	1,331世帯 (R3.4)	卸・小売年間販売額	3,026百万円
人口密度	17.8人/km ²	一般会計規模	4,701,670千円 (歳出額予算ベース)
面積	176.9km ²	村の花	鈴蘭

更別村は十勝平野のやや南部に位置し、雄大な日高山脈の眺めと広大な農地が広がる絶景のロケーションを有しています。村の開拓の歴史は、明治30年代から始まりました。幕別町糠内に入植した山田嘉一郎が、独立して耕作するために1905（明治38）年に北東部の勢雄地区で最初の鋤を入れました。総面積の約70%が耕地という産業地帯です。主にじゃがいも、小麦、豆類、ビートを生産しており、約200戸ある農家の1戸当たりの農地面積は50haを超える、日本でも有数の大型農業地域です。食料自給率は、カロリーベースで6800%。農家1戸当たりの平均収入は6,000万円以上といわれています。豊かな農業地域ですが、人口減少や高齢化は進んでいます。人口がピーク時に比べて52.9%になっており、



雄大なじゃがいも畑

高齢化率も30%を超えています。

中でも1997年に43あった商業関係の事業所が、2014年には29に減少するなど、住民の暮らしを支える商業サービスなどへの不安が広がっていました。一方、長年まちなかで課題になっていた施設もありました。2012年3月に廃止となった国土交通省北海道開発局帯広開発建設部十勝南部農業開発事業所の庁舎や宿舍です。村が所有していましたが、有効活用されないまま時間が過ぎていました。これからの課題を解決する方策の一つとして、2017年春に開校したのが「十勝さらべつ熱中小学校」です。熱中小学校は、「もういちど7歳の目で世界を…」というコンセプトのもと、廃坑や空き施設を利用して社会人に会いや学びを提供する場です。講師には全国の経営者や研究者、起業家、デザイナー、ジャーナリスト、技術者など、多彩な人たちが名を連ね、月に何度か開講するスタイルで運営されます。2015年に山形県高島町で、廃校になった旧時沢小学校の校舎を使って地元NPOの運営で始まり、この動きが全国に広がりました。

地方創生推進交付金などを活用して、遊休施設だった十勝南部農業開発事業所の庁舎や宿舍を経済の拠点として、新たに「地域創造

複合施設」に改修しました。2017年2月には、旧庁舎を講義室として利用するホールを核にした「地域創造センター」がオープン。サテライトオフィスとして利用できる賃貸オフィスを設置しました。2018年6月には旧宿舎を改修してレストランと宿泊施設を開業。このほかに敷地内に職業体験学習や週末にカフェ営業などができる職業体験館、自主制作番組などをライブ配信できる情報発信館「スタジオ」も整備されました。村外の人と村民との交流が生まれ、起業につながるなど、徐々に地域を動かす原動力になってきています。



複合施設ホール

総務省によると、2019年度末までに地方公共団体が誘致したり、開設に当たって関与した企業等のサテライトオフィスは全国で822カ所、168カ所少して同年度末の開設数は654カ所となっています。北海道はバックアップ拠点構想以降からの地道な誘致活動の成果で、都道府県別で最多の74カ所となりました。札幌市が48カ所と最も多く、次いで多かったのが、更別村の10カ所です。

課題は、将来にわたって村を背負って立つ「人材」の育成です。日本政策金融公庫と連携した「本気創業塾」で学んだ人たちが、地域を支える起業家に育ててほしいという願いがありました。企業とのつながりを拡大しながら、更別村の可能性に着目したのが、東京大学大学院農学生命科学研究科の平藤雅之特

任教授です。更別村がスマート農業の実証実験の地として最適であるを感じ取り、2018年1月にJST CREST研究代表者として、サテライトオフィスに入居しました。平藤教授は更別村をフィールドに農業のビッグデータを自動構築するシステムや解析手法などを開発する研究を行っています。さらに2018年9月には、通信大手の(株)NTTドコモが更別村のサテライトオフィスに入居しました。地元ドローン事業者である(株)AIRSTAGEと協力して、ドローンを用いたスマート農業の研究開発を行っています。NTTドコモでは、以前から農林水産における省力化や効率化など、ICTを活用した一次産業の課題解決に向けた取り組みを進めてきました。

更別村での特徴の一つに、農業者たちの関心の高さがあります。1戸のトラクター所有台数が平均6台という更別村では、農業機械やGPSなどになじみがあり、興味を持っていただける住民がいると、研究開発や実証実験のスピードが上がります。行政へも『こんなことはできないか』などの声も多く、とても



ドローンによる小麦防除



ロボトラによる小麦播種

積極的です。ICTを活用したスマート農業の実証実験、実践の場として更別村の可能性が認識され、研究者や大手企業から着目される村となったのです。

更別村では、2020年3月にKDDIが5Gのサービスを開始しました。スマート農業の実証実験に協力している岡田農場と、更別村が所有する実証圃の近くにあるふるさと館の半径500mとエリアは限定的ですが、北海道で初めてキャリア5Gが来た村として注目を浴びました。NTTドコモも5G基地局を2020年12月に設置したほか、遅れていた農村地区の光ファイバー網も2021年度に整備が完了する予定で、通信環境の整備にも弾みがついています。

人材育成事業をきっかけにスマート農業への取り組みが加速しましたが、さらに村では国家戦略特区のスーパーシティ構想への応募を計画しています。スーパーシティ構想は、AI（人口知能）やビッグデータを活用して、行政手続きや移動、医療など生活のさまざまなサービスの利便性を向上させたり、それらのサービスを実現するために規制改革などを一体性に進めていく取り組みです。応募に当たっては、事前にそれぞれの事業で連携を希望する企業を募りましたが、全国から関連会社を含めるとその数は90社以上になります。人材育成やスマート農業、スーパーシティ構想などの取り組みを進める中で、村内で活動する企業間のつながりが生まれて、サテライトオフィスや村内での事務所開設など、たくさんの問い合わせがきています。

「スマート農業分野では、研究に必要な条件がそろっていることが評価され、短期間で充実した内容の取り組みが行われてきました。小さな村での取り組みという点でも関心を持っていただいています。現在、サテライトオフィスは空きがないため、まちなかの施設の見直しも含めて今後の対応を検討し増設し

ていきます。

また、2021年度からは村では独自の人材育成事業を行う予定です。更別村の取り組みは、地域の人材育成を目的に大人の社会塾としてスタートしました。それが、次第に外部の人材が集積し、実証実験の場を得ながら機動的な仕事の拠点として発展、進化していく営みは、これからの都市と地方が連携した働く環境づくりの一つのモデルといえます。多様な働き方ができる地方のビジネス拠点は、今後とも求められてくると推測できます。

1) スーパーシティについて

このためスーパーシティでは、日本全体の根深い共通課題と村独自の課題をテクノロジーで解決します。テクノロジーVS経済効率追求はセットで考えられますが、先行することによる経済効果は、はかり知れません。次世代を見据えた住みよさの向上（QOL向上）は企業誘致による生産人口増加で経済発展・税収UP、行財政運営に係る人的・物的なコストが削減、税金制度緩和、規制も緩和されます。住民全員が当事者であり主役です。

スーパーシティの導入をキッカケに新たな持続可能な過疎地の村を目指すものです。

100歳超になるまで楽しく暮らせるSUPER VILLAGE 副題には「Enjoy Live, Retire, Work, and Play」としています。リタイアしても、楽しめる、働ける、学べる、おしゃべりできる、カラオケできる、100歳でもなんでもできる。日本一のクオリティオブライフの村であり更別村はスーパーVillageの実現で豊かさであふれる村としていきます。激動の社会変革期にあって、誰にも答えは見つからない。つまり、やり切る先の結果が答えとなり住民が笑って暮らせる世界となっている。これが「更別村のスーパーシティ構想」です。